

株主のみなさまへ

第134期 報告書

2021年4月1日—2022年3月31日

証券コード:8007

進化X適合

 高島株式会社



Top Interview



代表取締役社長

高島幸一

Q1 当期の業績について教えてください。

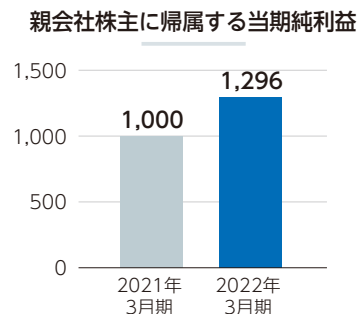
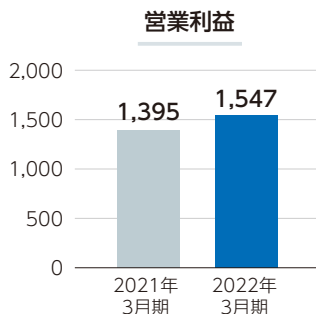
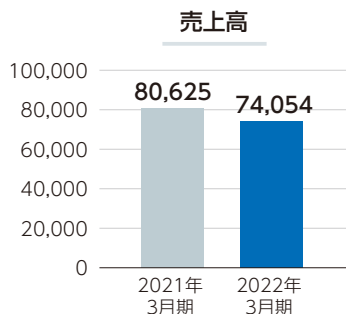
A1 2022年3月期の当期純利益は1,296百万円と減収増益となり、中期経営計画の目標を1年前倒しでほぼ達成いたしました。

収益認識に関する会計基準の影響を受け、売上高は前期比8.1%減の74,054百万円と減収となりましたが、営業利益は前期比10.9%増の1,547百万円、経常利益は前期比21.6%増の1,840百万円とそれぞれ増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、繊維関連

分野や樹脂関連分野での利益貢献があった産業資材セグメントや、新型コロナウイルス感染症の影響から市況が回復しつつある電子・デバイスセグメントでの増益が寄与し、前期比29.6%増の1,296百万円で着地しました。経営指標として掲げている、ROEIは7.2%、ROICは5.2%となりました。

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



Q2 中期経営計画「サステナX(クロス)」(2021年3月期～2023年3月期)の概要、数値目標及び進捗状況を教えてください。

A2 サステナX(クロス)は、次の10年の持続的成長に必要な投資の拡大とマーケットへの適応を図る期間であり、事業ポートフォリオの変革を進めております。2022年3月期には、最終年度の目標値である当期純利益13億円を、1年前倒しでほぼ達成いたしました。

2021年3月期よりスタートした中期経営計画「サステナX(クロス)」では「サステナ2020」の方向性を引継ぎ、重点施策として、「ダントツ戦略の更なる進化」「生産性向上による強靱なコスト競争力獲得」「コーポレート・ガバナンスの強化」を掲げました。

■ **ダントツ戦略の更なる進化**：省エネ化・軽量化・省力化領域のソリューション提供に特化・集中し、専門機能を高めて高島ならではの役割機能をお客さまに提供するという「ダントツ戦略」の進化・深化により安定的な業績に繋がりました。

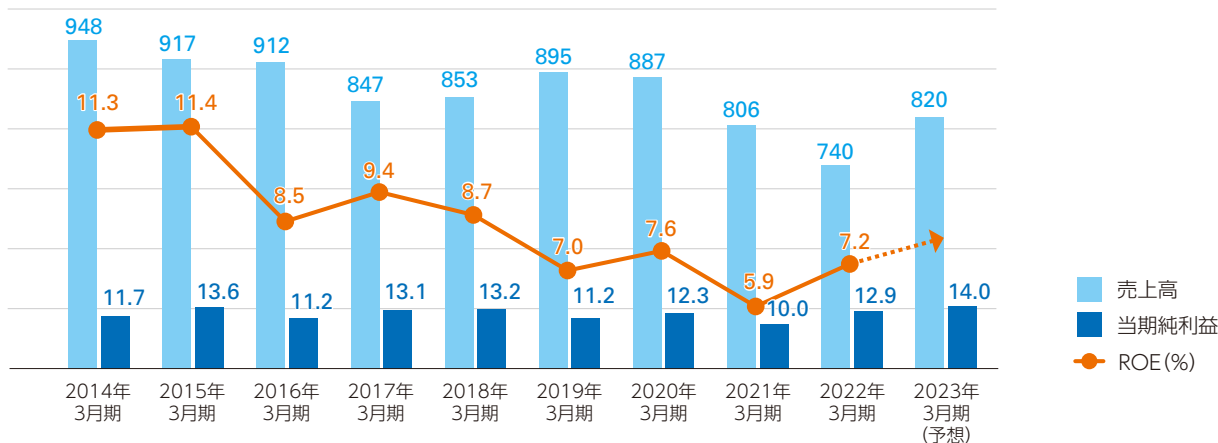
■ **生産性向上による強靱なコスト競争力獲得**：2021年4月より導入した新人事制度、2022年7月に予

定する基幹システムの刷新等を通じて、積極的な生産性の向上に努めております。

■ **コーポレート・ガバナンスの強化**：「攻めのガバナンス」体制の構築に向け継続的に取り組んでおります。

これらの重点施策が実を結び、サステナX(クロス)2期目である2022年3月期は、親会社株主に帰属する当期純利益12.9億円と、サステナX(クロス)の最終年度目標である13億円を1年前倒しでほぼ達成いたしました。最終年度である2023年3月期の業績予想では、当期純利益を13億円から14億円に上方修正しております。

売上高、親会社株主に帰属する当期純利益及びROE(10年間推移)(単位:億円)



Q3 新市場区分のうち、プライム市場への移行を選択した背景や、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた意気込みについて教えてください。

A3 プライム市場へ適合することは「当社グループの一大飛躍のビッグチャンス」とであるととらえております。

当社グループは、持続的成長を可能とする安定的財務基盤の構築を目指してきました。その甲斐あって、直近10年間、当期純利益で約10億円を維持しており、「稼ぐ力」と財務基盤の構築は進捗したと考えております。

まさに次のステップ、「堅実経営から持続的成長企業への転換」へ舵を切りたいと思っていたところで、新型コロナウイルスの蔓延が生じました。新型コロナウイルス感染症の影響により経営に深刻なダメージを受けている会社もあったため、安定的な経営を優先したのが2021年3月期でした。2022年3月期に入り、新型コロナウイルス感染症による影響もある程度見通しがつくようになり、当初より目論んでいた戦略的投資を伴う「持続的成長企業への転換」を図ろうと思っていたのと時を同じくして、今回の新市場区分の選択の決断を迫られることとなりました。

当社にとっての課題は、プライム市場上場維持基準の未充足事項である流通株式時価総額と一日の平均売買代金でした。これらについて、外部アドバイザーの助力を得ながら、ROEと株価の相関関係など現況分析を行い、具体策を検討した結果、未充足事項である2点は達成できると当社は考えました。そこで新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、2026年3月期末までに各種取組を進め、上場維持基準への適合を図ることを表明したのです。

今後はこれまで進めてきた持続的成長に向けた取り組みを引き続き進めていくのはもちろんのこと、策定作業を進めている次期中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）の枠組みのなかで、資本コストを意識しながら積極的な成長投資を進め、ROE、ROICの向上、投資リターンを伴う持続的な利益成長を目指して取り組んでいく所存です。さらに、株主還元策の充実、IR体制の確立、コーポレートガバナンス・コードへの対応などにも積極的に取り組んでいきます。

プライム市場上場に相応しい、持続的な成長とサステナビリティ社会への貢献の双方を実現していく企業として、未来の社員にとっても、さらには未来社会にとってもワクワクする会社になれるよう、これまで以上に力を注ぎます。

これからの当社グループの躍進に、どうぞご期待ください。



【プライム市場】新市場区分の上場維持基準への適合状況

基準		流通株式数 2万単位以上	流通株式時価総額 100億円以上	流通株式比率 35%以上	売買代金 2千万円以上/日
適合状況の推移	2021年 6月30日 ^{※1} (移行基準日)	27,185(単位) 適合	47.9億円 不適合	59.7% 適合	683万円 不適合
	2022年3月末	27,058(単位) 適合	63.4億円 ^{※2} 不適合	60.1% 適合	3,855万円 ^{※2} (2022年1月～3月の平均金額) 適合

※1 東証が2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2022年1月～3月の当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。

取組基本方針

資本配分方針

- 70億円規模の成長投資
- 株主還元策の充実
- 財務レバレッジの向上
- ROE 8.0% ROIC 6.0%

投資リターンを伴う持続的な利益成長

- 投資効率を意識した事業構造改革
- カーボンニュートラル社会への移行を契機とする事業機会への戦略的アプローチ

IR体制の確立

- 機関投資家(中小型株・バリュー投資型アクティブファンド)への働きかけ
- 各種IRツール、投資家コミュニケーション機会拡充

株主還元策の充実

- 総還元性向50%
- 連結配当性向40%以上
- 機動的な自己株式取得・消却
- 総還元額 下限設定(5億円)
- 中間配当の実施

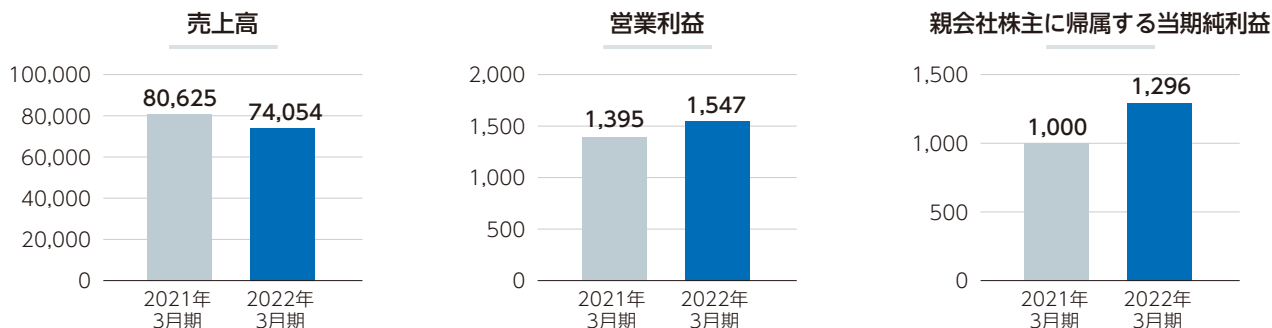
コーポレートガバナンス・コードへの対応

- サステナビリティへの取組
- 事業ポートフォリオ方針
- 議決権電子行使プラットフォーム
- 開示資料の英文開示
- 政策保有株式の縮減

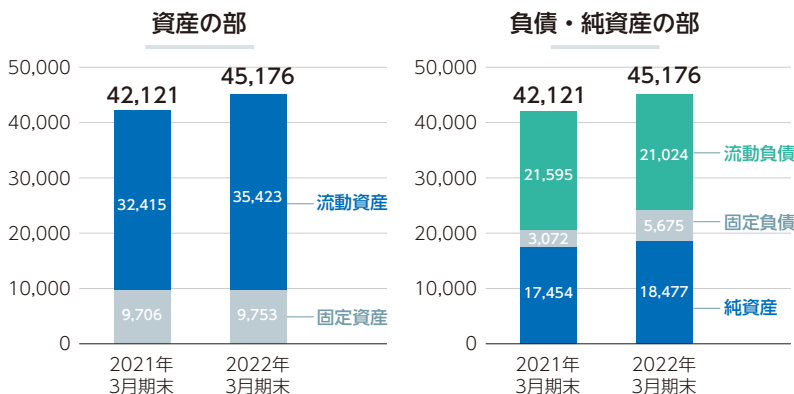
「2026年3月期末」でのプライム市場上場維持基準の達成に向けて、適合計画は着実に進捗しており、現時点では変更の必要性はないものと判断しております。

業績・財務ハイライト

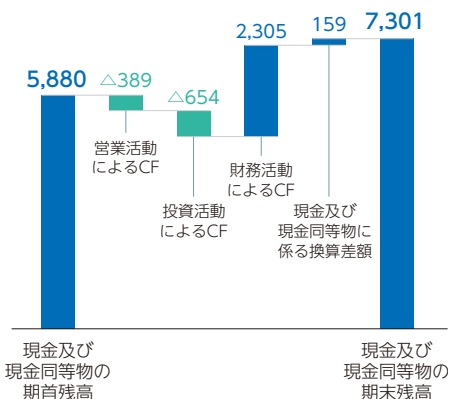
連結損益計算書(P/L)の概要 (単位:百万円)



連結貸借対照表(B/S)の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー(C/F)計算書の概要 (単位:百万円)



ポイント

- B/S**：流動資産について、現金及び預金が1,422百万円、商品及び製品が1,122百万円増加したこと等により、9.3%増の35,423百万円となりました。
固定負債は長期借入金2,760百万円が増加したこと等により、84.7%増の5,675百万円となりました。
- C/F**：営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上により増加し、一方で棚卸資産の増加、仕入債務の減少により減少し、389百万円となりました。
財務活動による資金は、長期借入金の増加等により2,305百万円となりました。

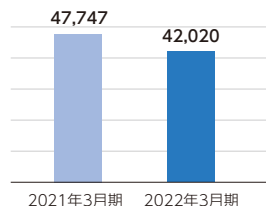
セグメント別の業績

建材事業本部 Construction Supply Division

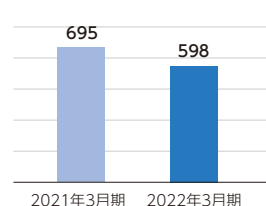
大型の地盤改良工事の受注など堅調に推移するも「収益認識に関する会計基準」の影響で売上高は減少
営業活動増加、システム投資増加によりセグメント利益は減少



売上高 (単位:百万円)



セグメント営業利益 (単位:百万円)

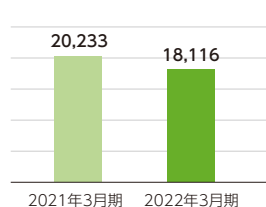


産業資材事業本部 Industrial Materials Division

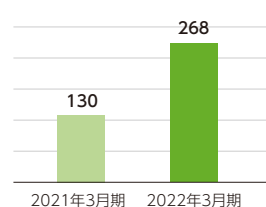
「収益認識に関する会計基準」の影響で売上高は減少
繊維関連分野、樹脂関連分野の貢献によりセグメント利益は増加



売上高 (単位:百万円)

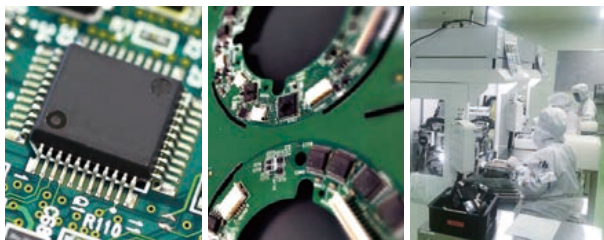


セグメント営業利益 (単位:百万円)

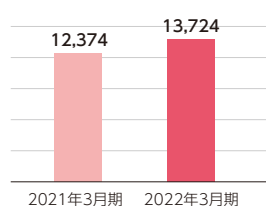


電子・デバイス事業本部 Electronic Devices Division

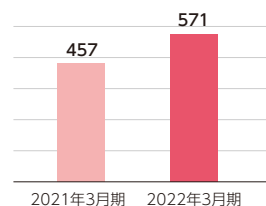
新型コロナウイルス感染症の影響拡大による前期の急激な落ち込みから市況は回復傾向
売上高、セグメント利益ともに増加



売上高 (単位:百万円)



セグメント営業利益 (単位:百万円)



株主還元策

当社は「戦略的投資を伴う持続的成長企業」を目指し、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、株主還元を実施することを基本方針としています。

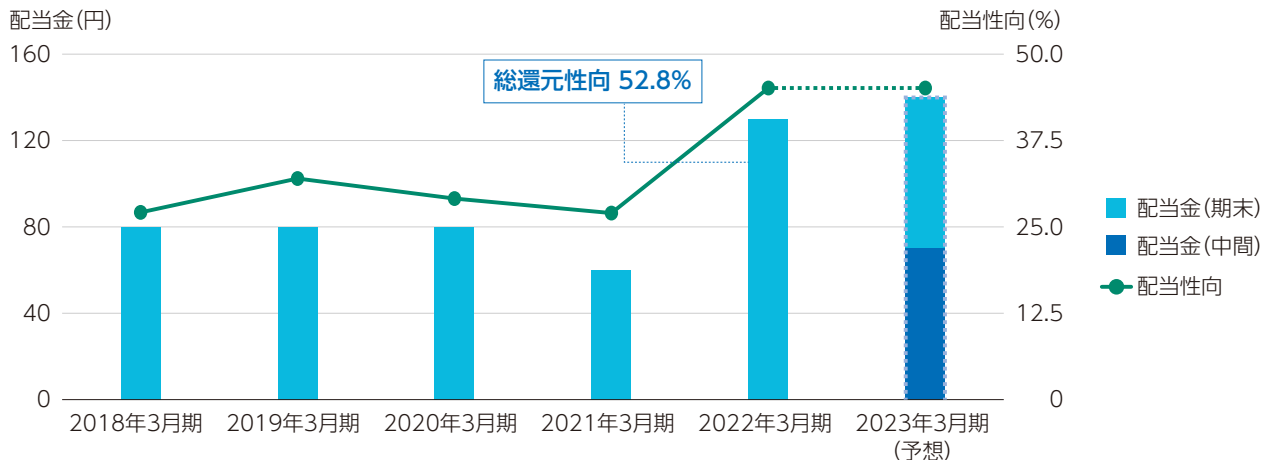
株主還元方針

総還元性向50%	「配当」ならびに「自己株式取得・消却」により、総還元性向50%を目指します
連結配当性向40%以上	連結配当性向40%以上の配当を行います
自己株式取得・消却	総還元性向50%の目標に対して、連結配当性向40%以上の配当基準を満たした上で、機動的な自己株式の取得・消却を行います
総還元額下限設定	株主への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円とします
中間配当の実施	これまで期末配当のみでしたが、株主還元機会の向上や株式市場における売買活性化を目的に、中間配当を実施します

2022年3月期は1株当たり130円（前期比70円増）の期末配当とし、連結配当性向は45.1%となりました。また、自己株式（45,200株）の取得・消却を実施した結果、総還元性向は、1株当たり130円の配当と合わせると52.8%となりました。

2023年3月期より中間配当も予定しており、2023年3月期通期での配当は、1株当たり10円増の140円（中間配当70円、期末配当70円）を予想しています。

配当金及び配当性向推移



当社では株主・投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆さまに向け、「統合報告書」を作成いたしました。

統合報告書はWebサイトよりダウンロードできますので、ぜひご覧ください。



お知らせ

統合報告書

Webサイトリニューアル



この度、皆さまに当社をより良く知っていただけるよう、Webサイトを全面リニューアルし、コンテンツを拡充いたしました。今後も、会社情報をより適切に伝えられるようWebサイトの一層の充実に努めてまいります。

ドメイン(<https://www.tak.co.jp/>)に変更はありませんが、各ページにつきましては、URLが変更されている場合がございます。ブックマーク等に登録されている方は、新しいページのURLへの登録変更をお願いいたします。

会社データ (2022年3月31日現在)

会社概要

商号	高島株式会社
代表者	代表取締役社長 高島幸一
資本金	38億127万円
本社	〒101-8118 東京都千代田区神田駿河台二丁目2番地 TEL: 03-5217-7600 FAX: 03-5217-7601
創業	1915年(大正4年)10月1日
創立	1931年(昭和6年)12月1日
決算期日	3月31日
従業員数	単体243名 連結891名
資格	● 宅地建物取引業者 東京都知事 (2)第98508号 ● 建設業許可 国土交通大臣許可 (特-29)第1635号 国土交通大臣許可 (特-3)第1635号 ● 一級建築士事務所 東京都知事登録 第36124号 大阪府知事登録 (U)第7832号 愛知県知事登録 (い-30)第7741号 ● 第一種貨物利用運送事業 関東運輸局登録 関自貨第1276号 ● ISO14001認証取得 国内全事業所 JQA-EM3690
ホームページ	https://www.tak.co.jp/

役員 (2022年6月23日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	高島 幸一
取締役 専務執行役員		高垣 康孝
取締役 常務執行役員		後藤 俊夫
取締役 常務執行役員		山本 明
取締役 常務執行役員		鈴木 隆博
社外取締役(常勤監査等委員)		宇治田 明史
社外取締役(監査等委員)		桃崎 有治
社外取締役(監査等委員)		篠 連
社外取締役(監査等委員)		青木 寧
執行役員		宮本 努
執行役員		内木 仁
執行役員		徳本 貴久
執行役員		西田 努
執行役員		佐脇 雅也
執行役員		山田 健一
執行役員		押川 正裕
執行役員		齋藤 寛吾

株式状況

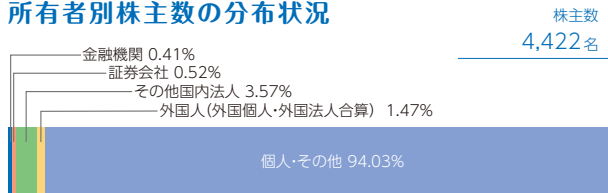
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	4,474,296株 (自己株式26,677株を除く)
株主数	4,422名

大株主の状況 (上位10名)

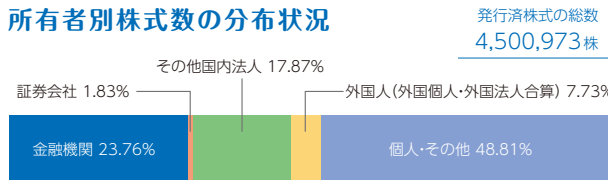
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
高島取引先持株会	499	11.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	346	7.73
平和株式会社	190	4.24
東京海上日動火災保険株式会社	180	4.03
三井住友信託銀行株式会社	135	3.02
吉田 知広	121	2.71
株式会社三井住友銀行	108	2.41
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	106	2.38
株式会社クラレ	100	2.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	99	2.23

(注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式控除後の発行済株式の総数により算出しており、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

所有者別株主数の分布状況



所有者別株式数の分布状況



(注) 株主数・株式数ともに自己株式を「個人・その他」に含めて表示しております。

高島グループネットワーク (2022年3月31日現在)

■ 事業所

■ グループ会社

事業所

東京本社
大阪支店
名古屋支店
北海道営業所
東北営業所
中国営業所
四国営業所
九州営業所

iTak(International)Limited

電子部品、電子機器他の販売、
生産技術・品質管理支援

iTak International(Shenzhen)Limited

電子部品、電子機器他の販売支援

iTak International(Shanghai)Limited

電子部品、電子機器他の販売

TAKASHIMA(U.S.A.), INC.

産業資材繊維、衣料品他の販売

タクセル株式会社

プラスチック成型品の製造・販売

ハイランド株式会社

縫製加工製品の開発・製造・販売、
膜構造の設計・加工
及び産業・医療用物流資材の販売

高島ロボットマーケティング株式会社

協働ロボットのレンタルと販売

アイタックインターナショナル ジャパン株式会社

電子部品、電子機器他の販売、生産技術・
品質管理支援

HITエンジニアリング株式会社

住宅電気工事業、スマートハウス業

iTak International(Vietnam) Co., Ltd.

電子部品の製造及び販売

iTak International(Malaysia)Sdn. Bhd.

電子部品、電子機器他の販売

iTak International(Thailand)Limited

電子部品、電子機器他の製造及び販売

株式会社レスト

トイレブースの製作・施工

株式会社動力

太陽光発電システム設置架台開発

シーエルエス株式会社

人工皮革・合成皮革などの各種資材、製品の販売

株主各位

証券コード 8007
2022年6月23日
東京都千代田区神田駿河台二丁目2番地
高島株式会社
代表取締役社長 高島 幸一

第134回 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本日開催いたしました当社第134回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。 敬具

記

報告事項

- 第134期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容及び監査結果を報告いたしました。
- 第134期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

本件は原案のとおり、承認可決されました。

第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)5名選任の件

本件は原案のとおり承認可決され、取締役として高島幸一、高垣康孝、後藤俊夫、山本明、鈴木隆博の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

本件は原案のとおり承認可決され、監査等委員として宇治田明史、桃崎有治、篠蓮、青木寧の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
一単元の株式の数 100株
ホームページ <https://www.tak.co.jp/>

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
TEL: 0120-782-031(フリーダイヤル)

お知らせ

住所変更・単元未満株式の買取請求等につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様の住所変更・単元未満株式の買取請求等、及び全ての株主様の未払配当金のお支払いについてのお申出先は、左記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

 **Takashima & Co., Ltd.**

 **UD FONT**

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C012538